

研究ノート

社会学的エッセイ—時代診断と政策提言に向けての素描集—

片 桐 新 自

Sociological Essays: Sketches for Era Diagnosis
and Policy Proposal

Shinji KATAGIRI

Abstract

At present, not a few people think that sociology looks interesting but is useless study like a hobby. However, sociology was originally born as a study that diagnoses an era exactly and proposes policy toward the construction of a better society. It gets more and more difficult to do so because of the complexity of society and the diversification of values, but I try such an attempt in this manuscript. I diagnose the present era and propose policy regarding politics, culture, family, education, international issues, etc. from a sociological view-point.

Keywords: era diagnosis, policy proposal, sociological thinking

抄 録

現在、社会学は、少なからぬ人々から、おもしろそうだけれど何の役に立つかわからない趣味のような研究をしている学問と思われている。しかし、社会学はもともとの確な時代診断をし、よりよい社会の構築に向けての政策提言をなす学問として構想されたものである。社会の複雑化と価値観の多様化の進展が、時代診断や政策提言を社会学の立場からすることに対して臆病にさせているが、本稿ではあえてこうした試みに挑戦する。政治、文化、家族、教育、国際問題等、様々な領域に関して、社会学的視点から時代診断や政策提言を行う。

キーワード：時代診断、政策提言、社会学的思考

<目次>

はじめに

- 第1章 日本議会制度改革私案 (1999.12.19)
- 第2章 柔らかな合理主義精神の必要性 (2000.2.23)
- 第3章 近い将来、シングル・マザーを後押しするのは……(2000.4.23)
- 第4章 若いことは価値のあることなのだろうか? (2000.5.12)
- 第5章 日本は国を開いた方がいい (2000.6.5)
- 第6章 教育改悪? (2000.9.10)
- 第7章 演劇を授業に (2000.11.5)
- 第8章 競争することについて (2000.12.28)
- 第9章 歴史を作るのは社会 (2001.3.14)
- 第10章 「義務結婚」の時代がやって来るかもしれない? (2001.7.8)
- 第11章 大国のわがまま (2001.7.26)
- 第12章 戦争と正義 (2001.9.13)
- 第13章 新・大衆の時代 (2002.4.3)
- 第14章 日本休日制度改革案 (2002.4.27)

おわりに

はじめに

現在、大学生をはじめとする一般の人々に、社会学はおもしろそうだけれど何の役に立つかわからない趣味のような研究をする学問と思われている節が少なからずありますが、私はそうした社会学のイメージを変えなければいけないと考えています。社会学は、その起源から言えば、よりよい社会を作るためにはどうしたらいいのかという問題意識に答えを出すために、生まれた学問です。的確な時代診断と政策提言は、社会学の原点においては不可欠なものでした。しかし、社会が高度に複雑化し、価値観が多様化するにつれ、全体社会状況の把握と、特定の価値観を前提としなければできない政策提言は過剰に禁欲対象となり、時代診断と政策提言がほとんどなされない学問になってしまいました。このままでは、社会学は、いずれ社会の役に立たないものとして淘汰されるのではないかと不安を感じます。実際に役に立たないものなら淘汰されるのも仕方がないでしょうが、社会学は決してそんな魅力のない学問ではありません。社会学的思考力を使えば、的確な時代診

断は可能だし、その時代診断に基づいた政策提言も可能です。

本稿では、そうした社会学的観点からの時代診断や政策提言の一端を実際に示します。ここに提示する社会学的時代診断や政策提言は、過去2年半ほどの間に書き、自分のホームページ (<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~katagiri/>) 上で随時公開してきたものです。ホームページに主としてアクセスしてくれるのは、現役の大学生や卒業生ですが、社会学に興味を持つ様々な人々をも念頭におきながら書いてきました。少なくとも、学者・研究者という人だけを読者として想定して書いたものではありません。それゆえ、学術論文とはまったく異なる形式のものになっていますが、こうした一般の人が受け入れやすい形式の文章こそ、社会学という学問を理解してもらうためには大事だと考えています。各章タイトルの後に入れてある日付が、ホームページ上で公開した日を示しています。一応、公開順に並べておきましたが、個々の章は独立していますので、興味をもった章から読んでいただいて構いません。議論には粗いところも多々ありますが、本稿を読んで、社会的思考力を使って、社会を分析したり、政策提言をしたりすることのおもしろさに気づいてくれる人が多少なりとも出てきてくれればと密かに期待しています。

第1章 日本議会制度改革私案（1999.12.19）

現在、比例区の定数を減らすかどうかでゴタゴタしていますが、政治を変えるためには、もっと思い切って議会制度を変える必要があると思います。そこで、以前から考えていた議会制度改革案をここに提示してみたいと思います。

まず、衆議院は300議席とし、そのすべてを全国1区の比例代表制で決めることにします。全国1区にすることで、地元のためだけに尽くそうとする「どぶ板議員」は当選できなくなります。投票は政党名を書く（あるいは○をつける）方式とすることで、実質的な政策本位の選挙にすることができるようでしょう。また、白票投票を有効な票とみなし、白票分だけ当選議席数を減らすこととします。たとえば、白票が全体の10%あったら、議席数を10%（30議席）減らし、残りの議席を得票数に応じて配分します。このやり方を導入することによって、政党不信の意思をはっきりと示すことができるようになるでしょう。

比例代表のみとなると、地域の問題を誰が国政に反映させるのかという意見が出てくると思います。そこで、次のような改革も合わせて行うことにします。それは、現行の参議院を完全に廃止し、第2院は、地方行政を担当するものによる地方代表者会議のような性格のものとし、構成メンバーは都道府県知事、人口50万人以上の市長（東京23区の

区長からの代表1人も含む)、各都道府県の人口20万人以上50万人未満の市長から代表者各1人、同じく各都道府県の人口20万人未満の市長から代表者各1人、それに各都道府県の町村長から代表各1人とします。この第2院は、議決はしないけれど、地方の問題について徹底的に議論する場とするのがいいと思います。第1院の議員である衆議院議員はこの第2院での議論を原則的に傍聴しなければならないこととすることで、この第2院での議論を衆議院への議論とつなげやすくすることができます。参議院で過半数を取っても実質的にはほとんどたいした意味を持ち得ない現行の2院制度は2つある意味がありません。2つの議会を持つなら、その機能を明確に異なるものに設定することが必要です。地域に足場を置いた責任ある立場の人たちが、地域の問題について話し合う方が、「どぶ板議員」が地域の問題を取り上げるより、ふさわしいのは明らかでしょう。また、こういう議会を作ることによって、自治体ごとの首長選挙に対する関心も高くなることが期待できます。

投票制度も変えなければなりません。上で述べた全国1区の比例投票、白票の有効票化以外に、選挙権は16歳から行使できるようにすることも提案したいと思います。こうすることによって、高校生のうちから選挙権を行使することができるようになります。高校時代はほとんどの人が住民票のあるところに住んでいるので、物理的理由で投票にいけないということがなくなります。逆に現行の20歳だとかなり多くの人が大学生や社会人として、住民票のあるところから離れており、物理的理由で棄権することも少なくありません。最初の選挙を棄権すると、投票習慣が身に付きにくくなります。16歳は幼すぎる感じがするかもしれませんが、そのぐらいの年齢から社会がどうあるべきか考える訓練をさせた方がいいと思います。また、外国人についても1年以上居住し住民税を納めているものには、地方選挙の投票権を与えることにしてもいいと思います。

こんな改革ができれば、日本の政治風土もかなり変わるのではないかと考えています。

第2章 柔らかな合理主義精神の必要性 (2000. 2. 23)

横山ノック氏の後に大阪府知事になった太田房江氏が大相撲春場所の土俵に上がるかどうか注目されていますが、私は大相撲協会がいつまでも古い慣習に従うのはもうやめるべきだろうと考えています。女性を土俵に上げないというのは、昔はよくあった「女性＝出産や月経＝血の穢れ」という考え方から来ているものです。今時こんな考え方を大きな声では言えないので、大相撲協会はひたすら抽象的に「ご理解いただきたい」と繰り返すだ

けです。しかし、大きな声で理由を言えないようなことをいつまでも続けようというのは無理があると思います。相撲は実に多くの慣習的儀礼を持っていますが、そのほとんどがもともとは何らかの意味を持っていたのでしょう。例えば、長い仕切は集中力を徐々に高めるため、塩を撒くのは怪我した際の消毒効果を狙ったもの、腕を広げ手のひらを返すのは、何も武器を持っていないことを示すためと説明されると、なるほどなあと思えるのも多くあります。しかし、女性に対する偏見に基づいた伝統はもう変えなければならないでしょう。私は別にフェミニストではありませんが、大多数の人がおかしいと思うことは変えるべきだと思っています。誰もあまり大きな声では——いや小さな声でも——言いませんが、皇位継承順位から女性を外すのももうそろそろ変えるべきではないでしょうか。女性を外す合理的根拠などどこにもないと思います¹⁾。

相撲の塩撒きのように伝統的行為の中にも合理的根拠があるものの中にはありますが、そうでないものがやはり多いでしょう。そうした伝統的行為を続けることに対する異議申し立てが生じたとき、どう判断すべきかと言えば、理にかなったものを探るしかないでしょう。柔道でも、国際大会で青い柔道着を導入する際に物議を醸しました。結局「白のみ」を主張した日本が敗れて、青も導入されたわけですが、もう今や定着しつつあるのではないのでしょうか。私はこの議論が喧しかった時から、「別に青を導入してもいいんじゃないの」と思っていました。白を着ようと青を着ようと柔道の実力には関係はないはずだというのがその根拠でした。人によっては「白は穢れなき色で純粋な精神を表す」などと主張していましたが、それは色に対する単なるイメージにすぎないのであって、青い柔道着を拒否できる根拠にはとうていないないと思いました。青と白の闘いにした方が見ている人たちにわかりやすくひいては柔道の国際的普及にもつながると主張の方が、この映像時代においては理にかなっていたと言えるでしょう。

「理にかなう＝合理的」という言葉を簡単に使ってきましたが、何が合理的かの判断は実際には簡単ではありません。マックス・ウェーバーの概念で言えば「目的合理的」なものが、一般に言われる「理」にかなったものかもしれませんが、「理」とは何なのでしょうね。突き詰めていくと、「客観性」に関する議論とダブってくるように思います。すべての人が全く異論のない「理」なんてものは厳密にはないのだらうと思います。しかし、大多数の人が「理にかなっている」と思えることはあると思います。確かに大衆はマス・メディアに操作されやすいですが、長期的に見た場合、そのマス・メディアも大衆に操作されている(迎

1) 2001年12月1日に、皇太子夫妻に第1子愛子ちゃんが誕生して以来、この議論が急に公化されるようになりました。

合している)とも言えなくありませんから、結局社会が何かを判断しなければならない場合は、大衆の意識がどのへんにあるかを捉え、それに合わせていくしかないのだらうと思います。大衆は情動的で非合理的な存在だという認識を私はとりません。おそらく、そうしたイメージの元となっているのはヒットラーのナチスによって操作されたと言われる1930年代のドイツ国民だと思いますが、第1次大戦でプライドをずたずたにされたあの時のドイツ国民にしてみれば、ゲルマン魂を鼓舞するヒットラーのナチスに政権を取らせたのは、ひとつの合理的選択の結果だったと考えられると思います。

こうした観点から見た場合、例えば「日の丸・君が代」を「国旗・国歌」に認めるということも、理にかなったことだと思います。日本国民の大多数はとうの昔からもう「日の丸・君が代」を「国旗・国歌」だと思っていたはずで、国内だけではなく、国外でもそう思われてきたはずで、いつも右翼的な発言が自民党の政治家などからなされるたびにクレームをつける中国政府や韓国政府も、「日の丸・君が代」に関しては何も抗議してきていません。たぶん外国の人は、「日の丸・君が代」は今まで日本の正式の「国旗・国歌」ではなかったと聞いたら不思議な顔をするでしょう。「じゃあ、なんでオリンピックやワールドカップで使用していたんだ？」と。過去の経緯や歌の歌詞など、クレームをつけようと思えばいくらでもつけられるのですが、国民の意識の中に定着しているということ以上に強力な判断理由はないだらうと思います。「日の丸・君が代」に反対し続ける行為というのも、私には一種の「伝統的行為」に見えます。

他にも合理的に考えたらもう直した方がいいのではないかと思うことは、たくさんあります。ただ注意しなければならないことは、「合理的」と言う言葉で少数派の意見が完全に無視されてはならないことです。社会は結局のところ、「最大多数の最大幸福」を目標にするしかないとは思いますが、その目標のために少数派が不幸のどん底に落ちてはいけません。競争をベースとした自由主義社会が今後も生き延びていくためには、少数派にもそれなりの幸福を与えられるように配慮することが必要です。強すぎる合理主義ではなく、弱さと情にも理解を示しうる「柔らかな合理主義」が社会をリードする精神となるべきだと思っています。

第3章 近い将来、シングル・マザーを後押しするのは……(2000.4.23)

少子化対策の一環として、その言葉を使わないまでも、中教審がその報告書の中で実質的に「シングル・マザー」を認めたと少し話題になっていましたが、いろいろ考えていた

ら、近い将来シングル・マザーを後押しする存在が見えてきました。それは、孫を欲しが
る年齢になった人々、特に女性たちではないかと思えます。

現在の少子化問題の最大の原因は、未婚率の増大にあります。そして、結婚せずとも
快適に暮らせる状況を提供してくれているのが、両親です。親元に居続けるこうした独身
者を「パラサイト・シングル」(寄生独身者)と山田昌弘氏が巧みにネーミングしています²⁾。
今はまだ親たちは、「なんとか結婚してくれないか」と思っていますが、シングル・マザー
が社会的に認められていくようになれば、必ず「結婚はしなくてもいいから、子どもだけ
は作っておくれ」と言うようになるでしょう。そのうち、本音で言えば、「孫——家と墓を
相続してくれる愛情の対象となる存在——は作っても、結婚はしない方がいいよ——異物
である婿は要らない——」になるでしょう。ただし、もちろんこれが可能なのは娘を持つ
親だけです。息子しか持たなければ、やはりなんとか結婚してもらうしかありません。し
ばらく前から、子どもを一人だけ持つなら、将来の話し相手、介護してくれる存在になる
可能性の高い娘がいいと答える母親たちが圧倒的に多くなってきていましたが、シング
ル・マザーが社会的に認知されてくると、この傾向がさらに強まるのではないかと思いま
す。怖ろしい予測ですが、そのうち子どもを生めない男は、雄鶏や種馬、肉牛並の価値し
かない存在になってしまうかもしれません。

現在「パラサイト・シングル」状態にある20歳代後半の女性が、この文章を読んでも今
は違和感のみを感じることでしょう。「私は結婚したいし、母だってそう思っている」と。
でも、社会の変化は早いものです。30年前には、「できちゃった結婚」なんて言葉はなく、
結婚前に妊娠がわかったら、親は怒り、おろせと言ひ、そうできない場合は必死で隠そう
としたものでした。それが今や結婚前に妊娠しようと、結婚さえすれば、親も堂々と親戚
にも言えるというところまで、意識は変わりました。今から20年後、いや10年後に、「う
ちの孫は、シングル(マザー)ベビーなのよ」と笑って話している60歳代があちこちに生
まれているような気がします。

第4章 若いことは価値のあることなのだろうか？ (2000.5.12)

「若い人は将来があるからいけないと思った」と言っ、60歳代の女性を殺した17歳が
います³⁾。なんとこの傲慢な発言でしょう。「若い人は将来があるから……」という言葉は、

2) 山田昌弘『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書、1999年、参照。

確かによく聞く言葉です。しかし、この言葉を発してよいのは、若い人以外です。決して17歳の若者が発してはならない言葉です。そもそも、60歳代の女性には「将来」がないのでしょうか。冗談じゃないと怒りに身が震える気分です。来年は初めての海外旅行に行ってみようかとか、再来年には孫のかわいい小学生姿が見られるわと楽しみにしていたかもしれせん。生きている限り、誰にでも「将来」はあるのです。若い人だけに「将来」があるわけではありません。

はっきり言って、日本は「若者天国」すぎます。「若いことに価値がある」と多くの人が信じています。年配者を「おやじ」「おぼん」と侮蔑的な名称で呼ぶ若者は少なくありません。女性たちは、30歳を過ぎた頃から年齢を隠したり、実年齢より若く言ったりします。男性は、お酒を飲む場所で若い女性が接待してくれるというだけで、高い料金を払うことに何の疑問も感じていません。「女子高生」というだけで、価値があると思っている輩がたくさんいます。そして、65歳を過ぎた頃から、みんな口を揃えたように「もう年だから」と引き気味になります。

若さの価値って何でしょうか？ 女性なら、肌がきれいだとカスタイルがいいと言うのでしょうか。でも、そんな外見的なことが、どれほど価値のあることなのでしょうか。今そう思っている人たちは、容色が衰えたらもう終わりなののでしょうか。「お肌の曲がり角」は25歳と言われますが、そうだとすれば、残りの50年以上の人生は、ひたすら価値を落としていく過程なののでしょうか。男性なら、体力があると言うのかもしれませんがね。確かに筋力は若い人の方があつてしょう。でも、その筋力を、年配者に替わつてつらい厳しい力仕事に使おうとしているのでしょうか。みんな「3K職」は嫌だと言つて、楽な方に逃げてゐるんじゃないでしょうか。大体、本当の体力つて持続力じゃないでしょうか。持続力は若い人よりも年配者の方があつてような気がします。

私は、若いことそれ自体に価値などないと考えています。人間は、男も女も年齢とともに経験と知識を増し、魅力を増していくのです。若い人より、経験を経てきた高齢者の方がはるかに価値があつてのです。私は、20歳の女性が接待してくれるお店と70歳の女性——男性でも構いませんが——が接待してくれる店があつたら、後者の店に行きたいと常々思っています。20歳で興味深い話を聞かせてくれる人なんてほとんどいません。話をしようと思つたら、こちらが20歳の女性に合わせてあげなければなりません。どつちが接待して

3) 2000年5月1日、愛知県豊川市で、17才の少年が、「人を殺す経験をしたかつた」という理由で、見知らぬ64歳の女性を殺すという事件が起きました。その際に、「若い人は将来があつてから[殺しては]いけないと思つて、年寄りにした」という発言をしたことが、マス・メディアで報道されました。

いるのかわからなくなります。でも、70歳なら、その人が生きてきた人生の話を聞くだけで、実におもしろいものです。

日本は価値観を変える必要があります。若いだけなんてなんの価値もないのだと。人は知識と経験を増して成熟し、魅力的になっていくのだと。18歳より20歳の方が、20歳より30歳の方が、30歳より40歳の方が男も女も価値があると思われるようになっていなければならないのです。80歳を過ぎても笑顔で毎日を送っている方がいれば、もうそれだけで十分尊敬に値すると思います。

第5章 日本は国を開いた方がいい (2000.6.5)

日本でも80年代後半から、外国人労働者を受け入れるべきかどうかという議論が何度もなされ、研修生制度などで少しずつ門戸が広がってきましたが、まだ日本国籍をかつて持っていた——あるいは今も持っている——親戚等がいないと、「単純労働者」としては入国できないことになっています。安易に国を開くと、隣の中国をはじめ、余剰労働力をたくさん抱えた国々から膨大な数の人々が流入するのは見えており、その結果として日本の労働者の労働環境が悪化し、治安も悪くなり、さらには日本文化のアイデンティティも崩れてしまうのではないかといった議論もあります。

私も数年前までは、「開国慎重派」だったのですが、最近考え方を変えつつあります。日本が海外の労働者に国を開いたら、そんなに悪いことが起こるのでしょうか。「労働環境が悪化する？」でも、若い人たちは働きたがっていないじゃないですか。現場作業の多い中小企業や介護・看護の仕事など、多くの肉体的にしんどい仕事領域で慢性的に人手不足になっているのに、一方では失業率がどんどん上がっています。実に奇妙な現象じゃないでしょうか。もちろん、中年のリストラ失業者は本当に大変でしょうが、若い人の無職なんてほとんど自分の趣味でやっているんじゃないでしょうか。そんな人たちの労働環境を守ってやる必要などないように思います。

「治安が悪化する？」もしも日本に来た外国人が職を得られず、金に困って何らかの事件を起こすことがあるとしても、それは長期的に見たら改善される余地は大いにある理解可能な犯罪と言えます。日本人だけだって戦後食べる物に困っていたときは、あちこちにスリやかっぱらいがいたのです。生活が向上すれば、そうした犯罪は少なくなります。それよりはるかに怖いのが、最近日本人が起こしている犯罪の方でしょう。お金に困っているわけではない。ちょっと注意されたから、自分の存在を確認したいから、死について知り

たいから、自殺に自分を追い込むために、遊ぶ金が欲しいから、人を殺します。日本人だけなら、治安がいいなんて今や誰が言えるのでしょうか。

「日本文化のアイデンティティが崩れる？」じゃあ、このまま外国人をなるべく入れないようにしていたら日本文化はちゃんと継承されていくのでしょうか。能や歌舞伎、茶道や華道とまで行かなくても、かつて多くの人がなした短歌や俳句を詠むことができる日本人がどれほどいるのでしょうか。季語を知っていますか？筆を使えますか？敬語は？漢字は？日本文学をどのくらい読んだことがありますか？日本の歴史を知っていますか？関心がありますか？もうこのままで行っても、20～30年も経ったらすっかり日本文化のアイデンティティなんて崩れ去ってしまうでしょう。ジャパニーズ・ポップスを歌う等質な顔をした女性歌手たちと、派手な化粧をしたジャパニーズ・ロックを歌う男性歌手たちが現在の日本の「文化」を形作っているのです。イスラム文化が入ってきて、ヒンズー文化が入ってきて、構いやしないじゃないですか。むしろ、そうした異文化が身近に登場することによって、日本の文化とは何なのか、何を守っていかなければならないのかに、若い人も気づくようになるのではないのでしょうか。

もちろん、何の制限条件をつけずに外国人労働者に国を開くことは、無理があります。この国を愛する者としては、やはり優れた人に来てもらって、この社会の一員となってもらいたいと思います。そのためには、次のような手だてを打つといいと思います。まず第1に、「日本語 TOEFL」のような公的試験を作って一定以上の日本語能力を備えたものみに国を開くこととします（できることなら、日本史と日本社会に関する一般常識テストも行い、その能力も問えるといいと思います。）。次に、入国に当たっては、日本での所属が明確になるように、受け入れ先企業からの書類も提出させるようにしたらいいでしょう。これだけの条件がクリアされるならば、どの仕事にでも外国人がついたって構いはしないと思います。現実的には、日本の若者がつきたがらない仕事をしている経営者が積極的に外国人労働者の導入を図るでしょうから、いわゆる「3K 職」労働に外国人がつくことになり、様々な職業差別やら外国人差別やらが生まれることになると思います。しかし、短期的に生じるそういうコストを恐れて、何もせずに済ませて良い時代ではもうないと思います。思い切って国を開くべきです。長期的に見たら、努力する外国人家族の地位は向上し、また、社会の健全化にも寄与すると思われます。物づくりをするところに後継者が育つようになり、少子化問題も解決し、年金問題すら解決するかもしれません。行き過ぎた個人主義が是正され、ラモスやロペスのように日本を愛する新しい日本人がたくさん生まれてくるのが期待されます。「日本民族は実質的な単一民族である」と主張する人もいま

すが、もとはと言えば北や南から流れ着いた民族の寄せ集め、混淆集団が日本民族の原型なのですから、「日本民族」などという曖昧なものにこだわりすぎることはないと思います。むしろこだわるべきだとしたら、国籍の方でしょう。ラモスやロペスが日本人だと言えるのは、一にかかって、日本国籍を取得したからでしょう。国を開いた後、やってくる外国人が日本に永住したい日本国籍を取りたいということであれば、取りやすいようにしてあげればいいだろうと思います。カタカナ名字も認めればいいし、日本で生まれて3年以上日本に住んでいたら、親の国籍に関わらず、日本国籍を与えたらいいのではないかと思います。

第6章 教育改悪？ (2000.9.10)

先日「ここがヘンだよ、日本人」という番組を見ていて、頭を抱え込みたいような気持ちになってしまいました。今回は、若者の「学力低下」がテーマでした。もちろん、番組の意図はみえみえで、最近の若者を登場させ、その無知さ加減をさらけだし、それを外国人たちに厳しく批判させようというものです。番組に登場する外国人たちは、異文化社会で暮らしていける優秀な人たちなので、日本の若者たちではディベートに勝てないだろうということは予測していましたが、あそこまでひどいとは……。何よりも愕然としたのは、若者たちが自分の無知なことを全く恥づかしいと思っていないことでした。もちろん、そんな若者ばかりでないことは、いつも学生とつき合っている私はよく知っています。無知を恥と思ひ、知を得ようと努力している（いや、楽しんでいると言った方がいいかもしれませんが）若者を、私は何人も知っています。しかし、一方で、文章をまともに書けない大学生や、「歴史なんて知る必要があるんですか？」と真顔で聞く大学生もたくさんいることもまた知っています。だから、今回の番組は、やや誇張されていたにせよ、現実を全く反映していなかったとは思いません。このままで行くと、知識を持っている極少数のエリートと、毎日が楽しければそれでいいという大多数の無知（「無恥」とも書きたい気分です）な大衆とに、日本は階層分化してしまうような気がしてなりません。

物的資源に恵まれていない日本社会の最大の資源は、勤勉で知的向上心の高い人間が相対的にかなり多いことにあるはずで、江戸時代ですでに世界で有数の高さがあり、明治時代には当時の世界の最先進国だったイギリスなどよりも高かったのです。明治以降急速に日本が先進諸国に追いつけたのも、戦後敗戦の痛手からあんなにすばやく立ち直れたのも、この優れた人間という資源があったからです。今やこの資源を日本は急

速に失いつつあります。漢字も読めない、故事・ことわざも知らない、歴史も知らない、小説なんか興味もない、算数も解けない、そして何よりもそのことを恥とは思わない、そんな人間がどんどん増殖していつて作り出される社会を想像すると、薄気味が悪くなります。

どうしてこんなことになってしまったのでしょうか。番組に出てきた若者たちは、「学校の勉強の教え方が悪いんだ」と口を揃えたように強弁していました。そして、番組に引っぱり出された文部省の官僚は、「そういう問題点に気づいたので、今改善を図っています」と弁明していました。その改善とは、「ゆとりの教育」をめざすというもので、2002年からは、完全週休2日制、今の授業内容をもっと減らすことなどが柱になっています。番組に出演していた『学力崩壊』という本の著者・和田秀樹氏も指摘していましたが、これは改善ではなくて、改悪だろうと思います。学校に来る時間を短くしたら、子供たちがもっと学ぶことが好きになるなどという因果関係は、一体どこをどう考えたら出てくるのでしょうか。強制されなくとも勉強を好きでやるなんて子供が本当にいるのでしょうか。文部省は、「嫌いな教科を押しつける時間は減るので、自分の好きな教科をたくさん勉強する時間が取れる」などと言っていますが、体育だけが好きって子は体育だけやっていればいいのでしょうか。好きな教科がない子は、何も勉強しなくていいのでしょうか。好きか嫌いかなんて子供の意志なんか聞いていないで、義務教育で教えておかなければならないことがあるのではないのでしょうか。そのハードルをこんなに下げていいのか強く疑問に思います。私には小学生の子供がいるので、現在の小学校のカリキュラムを知っていますが、現行のカリキュラムでも少なすぎるという気がしてなりません。

文部省の官僚さんは、また「ひとりひとりの個性に合わせた教育ができるようになる」などと言っていましたが、そんな教育のできる能力の高い教師が一体どれほどいると考えているのでしょうか。1割もいないでしょう。そんな素晴らしい能力なんかなくてもいいから、せめて子供を教育することが好きでみんな教師をやっているのだと思いたいのですが、そういう教師ですら公立の小中学校では、3人に1人ぐらいだと私は見えています。後の2人は、公務員仕事のひとつというようになつてもやっているんだろうと思います。しかし、私はこの比率が最近大きく変化したと思っていません。つまり、ここ10数年の間に教師の質が急に悪くなったと思っているわけではありません。むしろ、自分自身の小中学校時代の経験から言っても、そんなものだと思っています。私が習った頃の教師はしばしば「デモシカ教師」と揶揄されていました。高度経済成長期ですから、企業に勤めれば、どんどん給料も上がり、良い生活ができるようになるのに、その道に進めず、「教師デ

モヤろうか、教師にシカなれない」という人が教師をやっていると言われていたわけです。みんながみんなひどかったわけではありませんが、確かにこんな人が教育に携わっていていいのかと思うような教師が何人もいました。生徒のことを殴ったり蹴ったりすることに何の抵抗も感じていない教師、すぐにヒステリックになって授業を放棄する教師、自分が音楽の教師だからと言って合奏練習ばかりさせ、音楽コンクールなどに参加させることばかり熱心な教師、女子生徒の胸の名札をいちいち触ってまわる教師、いろいろいました。それに比べたら、今の教師の方が余程優秀な人になっていて、ましなんじゃないかと思うぐらいです。でも、そんなひどい教師がいても仕方がないんです。世の中、自分を愛してくれる人間ばかりではないのですから、むしろ、こういう教師たちに出会って、こういう大人を相手にしてもなんとか切り抜けていく術を子供の方も覚えていけばいいのです。今の時代が困るのは、子供の親がまずこういう割り切り方をできないで、「なんでうちの子がこんなひどい先生のクラスに入れられなければならないの！」と目くじらを立て、しばしば教師に文句を言いに行ったり、校長に訴えたりします。そこまでしなくても、親が「あの先生は、はずれだわ」と毎日のように言っていたら、子供の方も教師をなめてかかり、自分の勉強ができないのは、教師の教え方が悪いからだなんて責任転嫁を当たり前のようにしはじめるのです。

親も子供も教師に期待しすぎてはだめです。そして、文部省も。そんなに個々の教師の能力に依存するつもりなら、学習指導要領なんかも作るのをやめたらいいんじゃないでしょうか。そんなに能力が高くない教師でも、子供たちにそれなりのことが教えられるように、学習指導要領を作ってきたのでしょうか。その内容を減らすことが、社会にとって危険だというのがわからないのでしょうか。学校で教える内容が多すぎたので、若者たちがだめになってきたわけではありません。人間は勤勉に努力しなければいけないんだ、知識を増して内面的な魅力を高めていかなければいけないんだという価値観が弱まってしまったことが原因なのです。もちろん、これが原因だと気づいても、その対策は容易に打てるものではありません。ただ、世の中の悪しき流れに棹さすような「教育改悪」は考え直してほしいものです。むしろ、手を打つなら、小学校にも教科担任制度を入れてほしいと思います。もともと理数系が苦手な教師が、どうして子供たちにそのおもしろさを教えることができるのでしょうか。各教科が好きでその教科のスペシャリストになっている教師の授業なら、おもしろい確率はかなり高いはずですよ。なぜ、この改革をしないのかが私は以前から不思議で仕方がありません⁴⁾。小学校のうちは、長時間に渡って子供たちを見る担任制度が合っているという意見を言う人もいますが、別に担任がずっと一緒にいなくて

も、朝と給食と終わりの反省会、それに自分の担当する科目があれば、クラスの生徒のことは十分わかるんじゃないでしょうか。それでわからないという教師は、全科目教えてもわからないと私は思っています。

第7章 演劇を授業に (2000.11.5)

最近よく考えているのは、演劇を小中学校の授業にもっと取り入れた方がいいのではないかということです。ある役を演じるためには、その役柄についての深い理解が必要になります。物語の時代背景を知り、自分が演じる人物について、どのような家族構成で、どのような人生経験を経てきて、どのような知識をもち、どのような性格なのだろうかということと考え、登場場面ごとに、その人物の置かれた状況を理解し、どのような心理状態になっているかを考えなければ、短い台詞ひとつ的確に語れません。小学校以来、国語の授業で、何頁もの物語を読まされてきたと思いますが、そこでは、単に字句を間違えずに読めればよかったわけです。むしろ、演じるように、役柄になりきって朗読したりすれば、級友はもちろん、教師からも冷たい眼差しを向けられるのは確実でしょう。しかし、本当にその物語を理解するためには、そこに出てくる人物と状況について深く考えることが必要なはずです。それが、現在の国語教育では、できていないような気がします。演じなければならぬという状況を作り出すことによって、自然と深く理解しようという気持ちになるはずです。

もうひとつ演劇を授業に取り入れた方がいいと思う理由は、日本人のプレゼンテーション下手を直すことができると思うからです。若い人たちを日頃観察していていつも疑問に思うことは、インフォーマルな場では、ペラペラよくしゃべれるのに、ちょっとでもフォーマルな感じのする場になると、途端にしゃべれなくなってしまう人があまりに多いということです。人々に注目される中でしゃべるということを、多くの人が異様に恥ずかしく感じます。もしも、人前で演じるという経験を若いうちから積んでいれば、こうした無用な恥感覚は薄れているはずです。

本当は、私が改めて「学校教育に演劇を」なんて言わなくても、かつての小学校では、当たり前のように演劇をやっていました。年に1回の「お楽しみ会」や「卒業生を送る会」などが、その発表の場であったと記憶しています。私自身も演じた経験があります。それ

4) 最近、そういう改革を進める学校も少しずつ出てきているようです。

がいつの間になくなってしまっています。うちの子供たちは、昨年〔1999年〕「ロンドン日本人学校」で、初めて演じる経験をしましたが、日本の小学校では、全くそういう経験をしていません。想像するに、主役を誰がやるかでもめたり、親が文句を言ったりすることを先生方が恐れて、演劇をしなくなってしまったのではないかと思います。しかし、たった一言の台詞でもいろんなことがそこに表現できるはずです。うちの娘の台詞は、「さあ、今日は年に1度のりんご祭りだ！」という一言だけでしたが、ずいぶん練習して、徐々にうまくなっていきました。この台詞ひとつでも、どんな場面で、どんな気持ちで言わなければならないかを考え、それを恥ずかしがらずに出せるようにならなければうまくいかないのです。最初は、恥ずかしがって、元気に台詞が言えなかったのですが、場面を理解し、練習を重ねていくうちに、明るく楽しい感じが出てきました。主役でなくても、たった一言の台詞でも、しっかりできたら充実感が持てるはずです。自分が演じていなくても、演じているのが友達なら、「ああ、こんな風に演じたらもっと良くなるかな」なんて発想も持ちやすくなるでしょう。「みんな平等」だけでいい教育はできないと思います。恐れずに、演劇を授業にどんどん取り入れてほしいものだと思っています。

第8章 競争することについて（2000.12.28）

今年〔2000年〕、シドニーでオリンピックが終了した後、パラリンピックが開かれました。今回は、これまでのパラリンピックの何十倍もの報道がなされたように思います。そして、少なからぬ数の人々から、「パラリンピックがあんなにおもしろいとは思わなかった」、「まさに、スポーツ以外の何物でもないんだということに気づかされた」といった賞賛の声を聞きました。確かに、ハンディキャップを持ちながら一所懸命頑張る選手たちの姿は美しいと思います。しかし、そう感じる一方で、私の中には小さなしこりのような違和感がありました。その違和感は何だろうと考えていたのですが、たぶんこういうことだと思います。ハンディキャップを持った人たちを何の疑問も持たずに、競争原理の徹底するスポーツの世界に巻き込んでしまっているのだろうかということです。もちろん、障害者はスポーツをしない方がいいなんてことを主張しているわけではありません。ただ、金メダルをいくつ取ったなんてことだけで、パラリンピックを評価してしまっているものだろうかという疑問が湧いてきたのです。パラリンピックに参加できないほど重い障害を抱えている人たちは、どうなるのでしょうか。ハンディを補う高価な器具の買えない障害者はどうなる

のでしょうか。健常者も障害者も生きやすい社会にするためには、過度な競争原理は抑制されなければならないというのは常識になっているはずだと思うのですが、パラリンピックの報道を見る限り、この辺のことが少し忘れられていたような気がします。パラリンピックは素晴らしいイベントだと思いますが、勝ったか負けたかだけではない何かをそこに見るべきではないかという気がしました。

こんなことを書くと、私は「競争原理」を批判する平等主義者のように思われてしまうかもしれませんが、そうではありません。私が批判したいのは、「過度な競争原理」であって、「適度な競争原理」は必要なものだと思います。適度な競争原理まで消し去ってしまうと、人々は意欲をなくし、社会は沈滞、いや衰退します。20世紀に多くの社会主義社会が消えざるをえなかったのはそのせいですし、日本でも「15の春を泣かせるな」の「迷文句」でいくつかの都道府県で導入された「学校群制度」で、公立高校が衰退してしまったのも、同じ理由によるものです。あまりの陳腐さに最近はやらなくなったようですが、運動会の徒競走でも順位をつけないようにゴールの前で遅い子を待ち、手をつないでみんなまでゴールインするなんてことを行った小学校もあったと聞きます。そんな無理矢理な平等主義には、「百害あって一利なし」です。人は適度な競争の中で、はじめて自らを伸ばしていけるのです。自分のめざすべき目標を、他人とは全く無関係に立てることは非常に困難です。過去に生きた先人も含めて誰か準拠になる他者があって、多くの人は目標設定ができるのです。そうした目標達成をめざすということは、意識的・無意識的に他者と競争することを意味し、その競争心で自分の意欲をかき立てているのです。「他の人のことは一切考えなくていいから、マイペースでやりなさい」なんて「立派な」アドバイスをする人に時々出会いますが、この「マイペース」というやり方だけで、自らを伸ばしていける人がいたら、会ってみたいと思います。適度な競争があって、はじめて人は自らの能力を伸ばしていけるのです。

子供の時から適度な競争になじませることに、もうひとつ重要な意味があります。それは、負け方を覚えるということです。競争ですから、勝者がいて敗者がいます。そして、多くの競争は1対1ではないので、NO.1の勝者になるよりもNO.2以下の敗者になることの方が圧倒的に多いでしょう。自分より上がいるというのは、屈辱でしょうし、くやしでしょう。でも、そうした経験を繰り返しながら、また人は次のステップへ進むことができます。負けるたびに、人生を終わらせるわけにはいかないのですから、負けは負けと潔く認め、次のためにその敗北をどう生かすかが、より大切なのです。この負け方のトレーニングを積まないまま、年を重ね、ある日大きな敗北を経験したりすると、「もう自

分の人生は終わった！自分とともに社会も終われ！」とばかりに、無茶な事件を起こすような人間も出てくるのです。

問題は、どの程度が「適度な競争」と言えるかということでしょう。これは、各社会、各時代ごとに異なるので、一概に言うことは難しいとは思いますが、例えば現在の日本で考えてみましょう。もっとも典型的な競争としてよく取り上げられる学歴獲得競争の場合、18歳という年齢で、希望大学への合格をめぐる競争することを過度な競争と指摘する人はほとんどいません。高校入試の場合は、上にも書いたように、否定する人はいますが、私は個人的には構わないだろうと思っています。中学入試の12歳は厳しい競争にさらすにはまだ早すぎる年齢だと思います。負け方のトレーニングを十分積む前の年齢の子供たちに、中学入試不合格という重い現実が突きつけられた場合、うまく処理しきれない可能性が高いのではないかという気がします。しかし、現在競争はもっともっと低年齢まで下がっています。名門小学校への入学をめざす競争、そういう小学校へのコネのある幼稚園や塾に入学するための競争、適当な同学齢のお友達獲得競争、さらには「○○さんの○○ちゃんはもうオムツが取れたのに、うちの子はまだ取れない」というオムツ取り競争、「お腹の赤ちゃんにはモーツァルトがいいらしい」という胎教競争と、際限なく低年齢化していきます。低年齢化すればするほど、もう子供自身の競争ではなく、親の競争になっているのですが……。

15歳や18歳での競争を肯定したからといって、私が何の疑問も感じていないかと言えば、そんなことはありません。現在の日本の高校入試や大学入試は形骸化してしまっていて、健全な競争にはなっていないと思っています。高校も大学もそこで学ぶのにふさわしい人間だけを合格させて鍛えていかなければいけないのですが、今はそうになっているとはとうてい言えません。ほとんど全入制に近くなってしまった高校、そして大学ですらわずかな試験科目で判断をして、学ぶ意欲を持たない人間を多数合格させてしまっています。高学歴が高い能力を保障しなくなっていることは今や自明のことです。社会の高学歴化の要望に応じて拡大してきた高校や大学の枠ですが、結果的に知識欲や学習意欲の弱い「高学歴」の人間を多数生み出すという役割を果たしてしまったとすら言えるのではないのでしょうか。こうした事態の改善のためには不必要なほど拡大した高校や大学の枠が狭まり、進学率が低下した方がいいと思います。そして、無意味に高学歴を獲得した人間より、学歴は高くないが知識や技術がある人間がきちんと評価される社会になるべきです。

こうした学歴獲得競争の例でもわかるように「健全で適度な競争」は、放っておくと「不必要で過度な競争」に転化しやすいものです。現在のパラリンピックはまだ批判すべきも

のではないかもしれませんが、あまりに諸手をあげての賞賛の声ばかりだったので、先々問題が生じてくるのではないかと思い、警告を鳴らす必要を感じて書いてみました。

第9章 歴史を作るのは社会 (2001. 3. 14)

NHKの「その時、歴史は動いた」という番組は、いつも今ひとつの出来であり評価していない番組なのですが、時々おもしろそうな見出しをつけるので、何回も裏切られているのに、つい見てしまいます。今日も、「もしも史実通りのことが起きていなかったら、その後の歴史はどう変わっていたか?」という、歴史好きなら誰もが一度は考えたことのある興味深い設定だったので、つい見てしまい、またも裏切られました。今日取り上げられたのは、「大化改新で蘇我入鹿が暗殺されていなければ?」、「壇ノ浦で平家が勝っていたら?」、「元寇で日本が敗れていたら?」という3本でしたが、たった45分でこんな大きなネタを3つもやろうとするので、全く分析に深みがなく、実につまらない番組でした。

宮部みゆきの『蒲生邸事件』(文春文庫)は読んだ人も多いと思います。ストーリー的には駄作としか言いようがありませんが、ただ、歴史を知っている「タイムトラベラー」が過去の時代に行って歴史を変えようと思っても、結局無力で、個人の力で大きな歴史の流れを変えることはできないという主張は、「個人と社会」という社会学の根本問題にも関係するテーマで、非常に興味深く思いました。ある事件が起きていなければ、ある個人が死んでいなければ、歴史は変わっていたのではないかと誰もが思いたくなるけれど、実際には大きな流れはあまり変わっていただけだろうという宮部みゆきの主張にはなるほどと思われました。今日のNHKの番組でも、作家の杉本苑子が大体そういう主張をしていましたが、やはりそうなのでしょう。結局、社会がその時代ごとに必要とする人間を歴史の表舞台にあげてきているのです。たとえ織田信長が「桶狭間の戦い」で敗れて死んでいとしても、その40年後ぐらいには、やはり江戸に幕府が開かれていたのではないかという気がします。長い戦乱の世に飽いた人々は、安定政権の出現を待望し、そうした政権ができあがる方向に時代を動かしていったのだらうと思います。

過去の歴史に関してはそういう大きな流れがつかめるのに、今を生きるわれわれには、今以降の歴史の大きな流れがまず見えません。100年先にタイムトラベルして振り返ることができるなら、今の時代がどこに向かっているのか容易にわかるはずなのですが……。しかし、歴史を作るのは個人ではなく社会だということに気づき、社会的分析力を養い、マクロに社会を捉えることができるようになれば、この社会の行方もある程度見えてくる

はずです。森首相がだめだ、首相が代われれば経済も良くなるなんてみんな言いますが、あんな首相を生み出した根本的な原因は、「5人組」にあるのではなく、この社会にあるのだということに気づくべきです。あんなに選挙に無関心で、自民党にあれだけの議席数を獲得させたのは有権者なのですから、結局有権者が望んだリーダーが彼だったのです。社会や人々がこんな状態を続けるなら、これからも第2の森、第3の森が出てくるでしょう。それでも別に構いはしないと、有権者たちは無意識に考えているのですから。

第10章 「義務結婚」の時代がやって来るかもしれない? (2001.7.8)

ゼミの卒業生から「結婚しました」というメールを受け取って「おめでとう」と返事を書きながら、「何がおめでたいのだろう?」とふと疑問に思っていました。かつては結婚した人の方がしていない人より幸せであるという前提が単純に信じられていたのかもしれませんが、今やその前提を何の疑いも持たずに信じている人って一体どのくらいいるのでしょうか。もちろん、現実の結婚がまだはるか遠くにあると思っている学生諸君の中には、「すてきな結婚」を夢見ている人も少なくないとは思いますが、結婚を現実的な問題として考えなければならない20歳代後半や30歳代前半のいわゆる「結婚適齢期」にある人たちは、「結婚=幸せ」という図式を信じているのでしょうか。最近の未婚率の急激な上昇という事実をみれば、少なくともその図式を信じられなくなっている人が増加していることは間違いないでしょう。

最近20年間ぐらいの結婚に関連した流行語を思い出してみても、「幸せな結婚」をイメージできるようなものはほとんど頭に浮かんできません。逆に結婚なんかしない方がいいと思いたくなるような言葉ばかりが浮かんできます。結婚するパターンとしては子供ができたからやむをえず籍を入れる「できちゃった結婚」が当たり前になり、結婚式を無事にあげても新婚旅行から帰ってきてすぐに別れる「成田離婚」、同居を始めてもしばらく経てば「セックスレス夫婦」、いずれやってくる「家庭内離婚」、下手をすれば「熟年離婚」。子供を持てば持ったで、「お受験」から始まる受験競争と多額の教育費に悩まされるか、「家庭内暴力」や「援助交際」をしたりしないか、いやいや自分が「児童虐待」をする親になりはしないか、心配の種はつきません。こんな状況なのですから、「結婚しないかもしれない症候群」や「パラサイト・シングル」が流行語になるのも当然でしょう。

「幸せになれるとは思えないのに、なぜ結婚しなければいけないのですか」と問われたら、なんと答えたらいいいのでしょうか。従来社会学者は、夫婦になることによって、個人は、

「性的欲求の充足」、「子を持ちたいという欲求の充足」、「経済的安定」、「孤独感の解消」などが得られると語ってきたのです。しかし、性道徳観が緩くなった今では結婚しなくても性的欲求は容易に充足させうるし、自分の自由を束縛する子はあまり持ちたくないという人は増えているし（どうしても持ちたい人は結婚せずに「シングル・マザー」になることだって、昔に比べたらしやすくなり）、女性が生涯働くことに社会的な制約はなくなってきたので経済的には自立できるようになり、孤独感は情報通信機器も発達したので同性の友人たちとのつきあいで十分カバーできるようになっています。どうやら個人に対して結婚が何か特別の役割を果たしてくれるというマイクロ機能主義的説明では、結婚へ人々を向けさせることはできそうもありません。

となると、後はマクロ機能主義的な観点から必要性を語るしかありません。男と女が結婚して子供を生み、育てることは社会の存続にとって必要なことなのだ、と。でも、そんな社会的必要性を説かれても、個人としてメリットが得られると思わなければ、人は動きません。それでも、無理にでもその方向に動かしたいなら、社会はいろいろな手を打ってきます。まずは、「アメ」を示すでしょう。新婚の夫婦に住居手当をつけますとか、3人子供を産んだら車を1台あげますとか（現実にかような手だては打たれています）。でも、「アメ」で効果が出ないとなったら、次は「ムチ」を使い始めるかもしれません。男女とも35歳までに結婚しなければ重税を課すとか、結婚が法律で義務化されるなんて発想も出てくるかもしれません。子供たちは勉強が嫌いでも、社会成員となってもらうためには、「義務教育」を受けなければならないのと同じように、男と女が結婚し、子供を生み出すことも、社会成員としての義務だと言い始める人が出てくるかもしれません。「義務教育」ならぬ「義務結婚」です。

なんだか怖い発想です。自分で論理を展開させながら、自分で嫌になってきました。もちろん、「義務結婚」なんて法律化されるはずはないと思います。ただ、そんな発想も生まれうるような結婚をめぐる深刻な現状があるような気はします。「結婚は幸せへの道」と思ってみんな結婚に向かえば、それにこしたことはないのですが……。でも、よくよく考えてみれば、昔の人たちも「結婚はしなければいけないもの」と思って結婚していたのかもしれませんが。法では決められていなかったけれど、社会的慣習として実質的な義務であったと言えるかもしれません。「結婚は義務ではなく、幸せになるためにするもの」というイメージは、戦後「恋愛結婚至上主義」が広まる中で短期間で急速に肥大化した「幻想」にすぎないのかもしれませんが。

第11章 大国のわがまま（2001. 7. 26）

「先進国で世界のことを勝手に決めるな！ 南北の貧富の差の固定化につながる」と抗議する NGO の過激な行動で、死者まで出すほど荒れたジェノバ・サミットが閉幕しました。ニュースの解説で指摘している人もいましたが、私ももうサミットなどという会議はやめた方がいいと思っています。一体、誰がサミットをやりたがっているのでしょうか。おそらく、国際的政治家として全世界の注目を浴びる先進各国の首脳たちなのでしょう。日本国民がサミットのおかげで恩恵を被ったなんてことは、私の記憶の限りでは何もありません。大体、ロシアは先進国なのでしょう。まあ、バランス・オブ・パワーを考えれば、人口も多いし、核兵器も持っているし、入れないわけにはいかないのかもしれませんが、それでいったら、中国だって入れなければいけないでしょうし、インドだって入る資格がありそうです。明確な基準もないまま、先進国、大国と自負する国々が集まって勝手な話し合いをしているのが、サミットです。そこで話がまとまるならまだしも、「京都議定書」をめぐる問題で明らかになったように、8カ国で話したってまとまらないものはまとまらないのです。そもそも地球全体に関わるような問題を話し合う場合は、国連総会であるべきではないのでしょうか。サミットとは実に中途半端な会議です。

では、その国連はちゃんと機能しているのでしょうか。詳しいことはよくわかりませんが、サミット以上に疑問に思うのが、国連安全保障常任理事国というポジションです。今は、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5カ国でなっているはずですが、これは第2次世界大戦の戦勝国ばかりです。世界経済に大きな影響力をもつドイツも日本も、第2次世界大戦の敗戦国であったがゆえに常任理事国にはなっていません。今、日本の中で、常任理事国入りをめざすべきだという主張もあるようですが、そんなことをするよりも、常任理事国という制度自体をなくすべきです。国際平和の維持に大きな影響を与える大国といたって、結局の所、最後は自国の利害で動いているのですから、特別な役割を果たす常任理事国を固定化しない方がいいと思います。国連総会の場で投票によって、2年間なり3年間なりの任期を勤める理事国を選べば済む話です。現在、世界のほとんどの国は、民主主義の原則に則り、投票で権力行使者を選んでいるはずですが。その総元締めとも言うべき国連で、その制度が採用されていないのはおかしい話です。これもサミットとともに大国を自負する国々のわがままによって続いている制度としか思えません。

そのわがままの最たる国がアメリカです。ブッシュ大統領に代わってから、特にアメリ

カのがままは露骨になったように思います。クリントン政権時代に実質的に承認していた「京都議定書」からの離脱を宣言し、北朝鮮や中国を仮想敵国としてミサイル防衛構想を押し進めています。日本との関係でも、「不平等条約」そのものである日米安保条約の地位協定の改訂は断固として行おうとせず、運用改善で押し切ろうとしています。世界の警察、世界の盟主のような顔をしてアメリカがやっていることは、結局自国の利益の最大化にすぎないのです。私は、地位協定の改訂すら行おうとしないアメリカ軍の基地は日本に一切不要だと思っています。今や、日本にあるアメリカ軍の基地は日本の安全のためにあるわけではなく、東アジアにアメリカが睨みをきかせるためにあるのです。なのに、日本はこのアメリカ軍のために「思いやり予算」などというわけのわからない名称で、膨大な額の国家予算を提供しています。そして、毎年のように繰り返されるアメリカ兵による犯罪。はっきり「出て行け！アメリカ軍」と言える政治家はいないのでしょうか。対アメリカ関係においては、小泉純一郎は全く期待できそうにありません。ほとんどアメリカ追従と言ってもいいような発言しかしていません。この点では、石原慎太郎の方が「骨太」です。サミット廃止、国連安全保障常任理事国制度廃止、米軍基地の日本からの完全撤退、言葉として並べてみるとすごく過激な感じがしますが、当然の要求として出されているものだと思います。

第12章 戦争と正義 (2001. 9. 13)

アメリカで起こった事件のあまりのすさまじさにしばらく言葉を失っていました。アメリカはこの同時テロをアメリカに仕掛けられた「戦争行為」と解釈し、いつでも戦争ができる体勢を整えつつあります。NATOもそれを支援する声明を発表しました。テロの計画・実行主体はまだわかっていませんが、イスラム教原理主義の過激派の仕業という推測が強まっています。実際はどうかは現時点ではわかりませんが、TVで何度も流された今回の事件を知って喜ぶパレスチナの民衆の姿を見たり、オサマ・ビン・ラディンという人物の発言を聞いたりしていると、今回のテロが彼らと関係なかったとしても、いつの日かイスラム教圏とアメリカを中心とした先進資本主義圏との戦いの火蓋は切って落とされるのではないかという気がしてなりません。その時は、日本も逃げられないでしょう。なぜなら、この戦争は、宗教を前面に出しつつも根底の部分では貧しい国々と豊かな国々との「南北戦争」の様相を呈するからです。

まともに考えたら、貧しい国々が豊かな国々に勝てるはずはないという結論に達しそう

ですが、必ずしもそんな単純な結論にならない可能性も考えられます。現にアメリカは小国ベトナムとの戦争に勝てなかったし、イラクとの湾岸戦争だつて一応勝ったことになっていますが、サダム・フセインは相変わらず健在で、イラクの民衆は反米の立場を変えていないわけです。さらに、最近大きな国際会議が開かれるたびに、過激な行動を起こして耳目を集める各種のNGO団体は、「獅子身中の虫」としてアメリカをはじめとする豊かな社会に混乱を引き起こそうとするでしょう。また、宗教がからめば、人は死を恐れなくなるのは、今回の自爆テロばかりでなく、歴史の中では何度も証明されていることで、「コストベネフィット」計算で、戦争を終わらせることは困難になります。

第2次世界大戦が終わって56年。現在に至るまで実際には毎年のように世界の各地で戦争は起こっていたのに、日本人は「朝鮮戦争」が終わり、「キューバ危機」が回避されて以降、世界大戦が起こるという心配を本気でしてこなかったと思います。特に、ソビエト連邦が解体し、「資本主義 vs. 社会主義」という構図が薄れてからは、ますます戦争は遠いどこかの話になっていました。しかし、今回の事件で、日本も巻き込まれる世界的な規模での戦争はまだまだ起こりうるのだということを再確認させられたと思います。日本には、「戦争の放棄」を唱った憲法がありますが、この憲法を前面に出して、今後も日本だけは戦争に巻き込まれないように逃げ切るのか、それとも「マッチョ」な小泉首相の下、憲法を改定して、同盟国アメリカとともに、戦争に突っ込んでいくのか、今微妙なところにあると言えるのではないかと思います。

それにしても、今回の展開を見ながら、戦争というのは、こうして起こるんだなということを実感しつつあります。ともに、自分の行動を正しいと信じる集団同士が互いに譲り合わないことで、結局軍事力を行使しあわなければならないということなのです。どっちが「正義」かなんて誰にも決められないのです。今回の大量殺人につながったテロ行為は当然非難されるべきですし、その計画・実行主体には責任を取らさなければなりません。本来それはまずは法的裁きであるべきなのに、今回は最初から軍事的報復を行うということで、世論が作られつつあるのが怖い気がします。しかし、これがニューヨークではなく、東京だったら、やはりわれわれ日本人も、「軍事的報復」を考えるのかもしれませんが、いずれにしろ、大量の人間を巻き込んだ自爆テロなどという行為までを可能にさせるほど自らの行為に対する正当化をはかれた背景にあるものを無視しては、今回の事件は理解できないし、その背景の改善がなければ、こうした事件は今後も何度なく繰り返すだろうと言わざるをえません。「正義」と「正義」がぶつかりあって、人は再び戦争へと駆り立てられていくのでしょうか。

第13章 新・大衆の時代 (2002.4.3)

1960年代を中心とする高度経済成長期は、みんなが同じ物を求める大量生産・大量消費の「大衆の時代」として位置づけられていましたが、その後、他人とは違う物をもちたいという欲求とその欲求を満たすだけの経済的余裕が生まれ、1980年代からは「多品種少量生産」の「少衆の時代」とか「分衆の時代」に入ったと言われていました。しかし、ここ数年前から、再びみんなが同じ物を求める「新・大衆の時代」に戻ってきているような気がしてなりません。CDの売り上げが200万枚を超える曲やアルバムがいくつも生まれたり、映画では、「タイタニック」や「もののけ姫」が、史上最高の観客動員数を更新していくといった事態を見ながら、ひそかに思っていたのですが、今日の夕刊に「千と千尋」が興行収入で史上はじめて300億円を突破したことと、「ハリーポッターと賢者の石」も200億円を超え、史上第3位の記録であるという記事を読んで、もう間違いないと確信しました。どちらの映画も見ましたが、まああの映画だとは思いますが、史上最高や第3位の興行収入をあげられるような中身ではないと思います。音楽や映画だけではありません。ファッションを見ても、キレイ系と言われる女性たちは髪の毛の色、化粧、服、靴とみんなまるでコピーしたように似ています。男性も、ファッションに自信を持っていそうな人たちほど、実によく似た格好をしています。

多少不況だとは言われていますが、かつてのように日本が貧しくなり、選択肢がなくなっただけなんてことはないと思いますので、この「新・大衆の時代」は、あまり余裕がなく選択肢も少なかった高度成長期の「大衆の時代」とは、別の要因が作用して、生み出されたと考えるべきでしょう。おそらく、この「新・大衆の時代」を導いているのは、「自分で考え、自分で選択する能力」の低下なのだと思います。物事を突き詰めて考える——突き詰めるまで行かなくても、しっかりと考える——ことの嫌いな人たちにとって、とりあえず周りの人々と同じように行動しておくのは、もっとも無難な選択です。みんなが浜崎あゆみがいいと言うので聞いていたら自分もなんとなくそういう気になってきたとか、みんなが見に行くので、とりあえず自分も「千と千尋」や「ハリーポッター」を見た、なんて人は多いのではないのでしょうか。「無思考・自主的判断停止時代の大量社会」。これが「新・大衆の時代」の実体なのではないかと私は見えています。

第14章 日本休日制度改革案 (2002. 4 .27)

いよいよゴールデン・ウィークに突入しましたね。(ちなみに、つい最近知ったのですが、NHKでは「ゴールデン・ウィーク」という言葉は一切使ってはいけないんだそうです。そう言われて意識して見たら、確かに「大型連休」って言っていますね。) 行楽地はどこもかしこも混んでいるんでしょうね。私は混んでいるところが嫌いなので、あまりゴールデン・ウィークには出かけたくないのですが、子どもたちのことを考えると、どこか連れて行ってあげないといけないかなと悩んでいます。家族で出かけるのが嫌いなわけではなく、ただ混むから嫌だということなののですが……。

ゴールデン・ウィークは特に極端ですが、通常の土日でもかなり混んでいますよね。3月の第2土曜日にUSJに出かけたときも、「ジュラシックパーク」は「180分待ち」なんて表示も出ていました。仕事柄、平日もたまに自由時間を持てたりするので、映画や込みそうな所はなるべくそういうときに行くようにしているのですが、子どもも一緒となると、平日にでかけることはできなくなり、無駄な混雑を味わわなければならなくなります。「仕方がないんじゃないですか」と言われそうですが、休日制度のあり方について政府が頭を使ってくれたら、もう少しましになるのではないかと思います。そこで、私なりの改革案を提案してみたいと思います。

1. 勤労者の週休2日制度はいいと思いますが、全国一斉に休むのは日曜日だけとして、もう1日は自由に取れるようにするべきだと思います。もちろん直前に休むと言われたら会社も困るでしょうから、前々月末段階でどの日を休むかの希望を出してもらい、パートやバイトもうまく組み入れてシフトを組むようにすれば、会社の業務は滞りなく行えるでしょう。むしろ、こうすることで土曜日もフルに使えることになって、業績が上がることすら期待できますし、ワークシェアリングにもなると思います。

2. 小中学校は週休1日でよいでしょう。ただし、水曜日と土曜日は午前中で授業を終えることにします。午前中に学校があった方が友だちと午後から遊ぶ約束もしやすいはずです。休みだといちいち電話等で連絡を取らなくてはならず、せっかく時間がたくさんあっても友だちと遊びにくくなります。なお、年度のはじめに、年に10日ほどの平日休みの日を市町村(政令指定都市の場合は、もう少し細かい区分をして行う方がいいでしょう)ごとに設定することとします。全国一斉の休みは上で述べたようにどこもかしこも混ませて

しまうだけですが、市町村ごとにばらばらに平日の休みがあれば、非常に有効に活用できます。こうした他の人が休んでいないときの平日の休みがいかに価値があるかは、創立記念日を考えてもらうとよくわかると思います。

3. 月曜日をむやみに休みにするのはやめるべきです。祝日が日曜日と重なった場合の振替休日は、各曜日にバランスよく割り振るべきです。この振替日をいつにするかは、5年ぐらい前にスケジュールを発表することにすれば、それに合わせて企業や学校といった組織も個人もスケジュールを組んでいくことができるでしょう。成人の日や体育の日を1月や10月の第2月曜日にしたのは愚策中の愚策です。体育の日は、東京オリンピックの開催記念日としての意味がちゃんとあった10月10日に戻し、成人の日は1月5日にするのがいいと思います。後者を1月15日に戻さず5日にする方がいいと思うのは、15日は昔の「藪入り」に合わせて設定されたのかもしれませんが、成人式と結びつけなければならない強い根拠はなかったはずだし、5日にすれば正月休みとの連続性が強まり有効利用できるようになるからです。最近悪評が高く実施に疑問符もつく成人式ですが、とりあえず5日にすれば出席しやすくなることはまちがいないでしょう。

4. 「海の日」は1ヶ月早めて、6月20日とすることも提案したいと思います。7月20日は夏休み直前で、休まなければいけないことが非常に迷惑である場合が多いし、梅雨の時期である蒸し暑い6月に1日ぐらい祝日があった方がよいと思います。

他にも考えたらアイデアが出てきそうですが、とりあえずこれだけの改革をするだけでも、ずいぶん変わると思います。国民のリフレッシュにつながるだけでなく、時間や施設が有効利用されることで、経済の活性化にもつながるのではないかと思います。「小泉構造改革」よりも効果的だと思うのですが、どうでしょうか。

おわりに

全部読んでいただいた方はどのような感想をもたれたでしょうか。もしかすると、「おもしろかったけれど、どこが社会的なのかは、よくわからなかった。社会学者でなくてもそれなりの観察眼と分析力があれば、同じようなことは書けるのではないか」というような感想をもたれた方もいるかもしれません。確かに、社会学の専門用語などはあまり使っていませんので、そう思われてもおかしくないかもしれません。ただ、少なくとも私がこうした社会診断をしたり、政策提言をするにあたっては、私の中に浸透している社会的

思考法が駆使されていることは間違いありません。社会学という学問をやっていなければ、ここで取り上げたような問題に関心は持ったとしても、時代診断や政策提言にまでつなげてみようとはしなかつたらうと思います。今後も、社会学のこれからを危惧しつつ、こうした作業を続けていこうと思っています。

追記：私の社会学観をもっと詳しく知りたいと思う方は、拙稿の「社会学を考える——社会学の再生を求めて——」（『関西大学社会学部紀要』第32巻第1号、2000年）や、「現代社会の危機と社会学の役割」（『フォーラム現代社会学』創刊号、2002年）をお読みください。

—2002. 6. 26. 受稿—